

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	五洋インテックス株式会社
【英訳名】	GOYO INTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 脇 功 嗣
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 長 縄 幹 浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 長 縄 幹 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	676,446	581,069	1,519,327
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,623	102,161	41,351
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	2,560	106,397	25,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,890	104,893	22,494
純資産額 (千円)	532,726	574,434	577,112
総資産額 (千円)	1,173,853	1,308,654	1,316,214
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.21	8.10	2.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	43.7	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,465	73,203	42,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,600	11,024	25,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,908	182,182	42,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	168,185	302,174	204,220

回次	第37期 第 2 四半期 連結会計期間	第38期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.73	4.11

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第37期第 2 四半期連結累計期間及び第38期第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4 第37期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年4月7日付で決議し、平成26年4月25日付で新株予約権1,882,640株（議決権の数1,882個）を発行しておりますが、平成26年9月末日現在、当社には新株予約権1,882,640株（議決権の数1,882個）の潜在株式があります。これらの潜在株式が全て行使された場合の議決権の数は1,882個となり、平成26年9月末日現在の総議決権数13,513個に対する希薄化率13.9%になり、相応の株式価値の希薄化につながることになります。これにより当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達に関わるリスク

当社は当社取締役会において、新規事業として中国カーテン事業及び国内ベッドリネン事業、既存事業としてインハウス見本帳改訂を資金使途とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年4月7日付で決議し、平成26年4月25日付で発行いたしました。

これら新株予約権につきましては、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、新規事業等に支障をきたす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気は弱い動きとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。当カーテン業界におきましては、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しており、今後も暫くの間減少傾向で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループは6月にメインブランドのひとつであります「サザンクロス」の見本帳を4年ぶりに改訂するとともに、4月に業務提携を行いましたCasablanca Group Limitedとは、香港、中国市場での当社カーテンの販売及び同社のベッドリネン商品の国内販売の構築を行ってまいりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う反動や景気弱含みの影響が非常に大きく、売上高は減少いたしました。

利益面におきましては、見本帳「サザンクロス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当による社債発行費が発生したことで、損失は拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比14.1%減の581百万円、営業損失は92百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）、経常損失は102百万円（前年同四半期は2百万円の経常損失）、四半期純損失は106百万円（前年同四半期は2百万円の四半期純損失）となりました。

第3四半期以降におきましては、見本帳「サザンクロス」による販売強化、香港、中国市場での当社カーテン商品及び国内におけるベッドリネン商品の販売、11月に業務提携を行いました株式会社小泉へのカーテン商品販売により、収益の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少して794百万円となりました。これは現金及び預金が97百万円増加、商品及び製品が16百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が133百万円減少したことなどによります。固定資産は、5百万円増加して513百万円となりました。これは、見本帳原版等のその他（純額）が6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、1,308百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少して485百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が64百万円減少、短期借入金が15百万円減少、賞与引当金が10百万円減少、未払消費税等が10百万円減少したことなどによります。固定負債は、100百万円増加して248百万円となりました。これは、長期借入金が96百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、734百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して574百万円となりました。これは、新株予約権付社債の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加したものの、四半期純損失が106百万円になったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は73百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は11百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は182百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の第2四半期末残高」は前年同四半期連結会計期間末に比べ133百万円増加し、302百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ103百万円減少し、73百万円の支出となりました。主な収入は、売上債権の減少による133百万円、支出は、税金等調整前四半期純損失102百万円、仕入債務の減少による64百万円、たな卸資産の増加による23百万円、賞与引当金の減少による10百万円、未払消費税等の減少による10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ37百万円減少し、11百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ165百万円増加し、182百万円の収入となりました。主な収入は、長期借入れによる収入150百万円、新株予約権付社債の発行による収入92百万円、支出は、長期借入金の返済による支出47百万円、短期借入金の返済による支出15百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,520,434	13,520,434	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,520,434	13,520,434	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)	280	13,520	15,000	982,588	15,000	295,884

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	1,642	12.14
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木 5 - 411	1,025	7.58
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	410	3.03
廣告社株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 14	370	2.73
大 脇 功 嗣	愛知県北名古屋市	344	2.54
ドリーム 7 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町 3 - 19	340	2.51
安 藤 孝 子	東京都大田区	250	1.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	238	1.76
五 十 畑 純 子	栃木県栃木市	232	1.71
山 崎 光 博	東京都板橋区	208	1.53
計	—	5,059	37.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,513,000	13,513	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 6,434	—	—
発行済株式総数	13,520,434	—	—
総株主の議決権	—	13,513	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式895株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木 5 -411	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,324	324,283
受取手形及び売掛金	306,567	172,838
商品及び製品	257,992	274,037
原材料及び貯蔵品	8,702	16,574
その他	12,097	9,673
貸倒引当金	3,503	2,618
流動資産合計	808,182	794,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,919	153,101
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	289,500	289,500
リース資産（純額）	-	921
その他（純額）	525	6,613
有形固定資産合計	446,945	450,135
無形固定資産		
商標権	245	229
ソフトウェア	258	175
無形固定資産合計	504	404
投資その他の資産		
投資有価証券	24,555	26,662
差入保証金	32,643	32,643
その他	27,003	27,920
貸倒引当金	23,621	23,900
投資その他の資産合計	60,582	63,325
固定資産合計	508,031	513,865
資産合計	1,316,214	1,308,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,500	100,646
短期借入金	248,500	233,500
1年内返済予定の長期借入金	92,328	98,652
リース債務	-	171
未払法人税等	16,976	8,587
未払消費税等	12,522	1,932
賞与引当金	17,000	6,352
その他	38,432	35,707
流動負債合計	591,259	485,549
固定負債		
長期借入金	109,246	205,911
リース債務	-	814
繰延税金負債	2,508	3,114
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
退職給付に係る負債	23,855	26,583
資産除去債務	6,908	6,922
固定負債合計	147,842	248,670
負債合計	739,101	734,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,588	982,588
資本剰余金	245,884	295,884
利益剰余金	608,114	714,512
自己株式	264	292
株主資本合計	570,094	563,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	8,522
その他の包括利益累計額合計	7,018	8,522
新株予約権	-	2,244
純資産合計	577,112	574,434
負債純資産合計	1,316,214	1,308,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	676,446	581,069
売上原価	345,336	297,479
売上総利益	331,109	283,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	126,585	126,913
賞与	1,425	-
賞与引当金繰入額	-	3,600
退職給付費用	4,591	3,227
業務委託費	18,816	22,975
賃借料	29,998	27,505
減価償却費	9,916	7,756
その他	135,059	184,070
販売費及び一般管理費合計	326,391	376,048
営業利益又は営業損失（ ）	4,718	92,459
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,488	506
保険解約返戻金	82	957
その他	3,337	2,419
営業外収益合計	4,909	3,883
営業外費用		
支払利息	4,155	4,063
売上割引	174	234
為替差損	316	25
株式交付費	5,661	-
社債発行費	-	7,979
その他	1,943	1,282
営業外費用合計	12,251	13,586
経常損失（ ）	2,623	102,161
特別利益		
投資有価証券売却益	8,332	6
特別利益合計	8,332	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	5,709	102,154
法人税、住民税及び事業税	8,269	4,243
法人税等合計	8,269	4,243
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	2,560	106,397
四半期純損失（ ）	2,560	106,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,560	106,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,330	1,504
その他の包括利益合計	3,330	1,504
四半期包括利益	5,890	104,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,890	104,893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,709	102,154
減価償却費	9,916	7,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,488	604
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,084	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,728
賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,647
受取利息及び受取配当金	464	370
支払利息及び社債利息	4,155	4,063
株式交付費	5,661	-
社債発行費	-	7,979
投資有価証券売却損益(は益)	8,332	6
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	91,285	133,729
たな卸資産の増減額(は増加)	16,506	23,916
仕入債務の増減額(は減少)	26,271	64,853
未払消費税等の増減額(は減少)	1,837	10,590
その他の資産の増減額(は増加)	1,079	2,749
その他の負債の増減額(は減少)	6,203	2,571
小計	46,133	56,710
利息及び配当金の受取額	459	365
利息の支払額	4,404	4,227
法人税等の支払額	11,722	12,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,465	73,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,189	9,880
投資有価証券の売却による収入	18,470	10
その他の収入	1,515	-
その他の支出	196	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,600	11,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	36,254	15,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	41,182	47,011
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	42
自己株式の取得による支出	-	28
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94,344	-
新株予約権の発行による収入	-	2,244
新株予約権付社債の発行による収入	-	92,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,908	182,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,973	97,954
現金及び現金同等物の期首残高	94,211	204,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,185	302,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	190,290千円	324,283千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	22,104千円	22,109千円
現金及び現金同等物	168,185千円	302,174千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年 5 月28日開催の取締役決議により、平成24年 6 月29日付で、第 1 回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,465千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が924,514千円、資本剰余金が237,810千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年 4 月 7 日開催の取締役会決議により、平成26年 4 月25日付で、第三者割当による第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）及び第 2 回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う本新株予約権付社債の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が982,588千円、資本剰余金が295,884千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0.21円	8.10円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,560	106,397
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,560	106,397
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,755	13,136,549

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 7 日

五洋インテックス株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 コスモス

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 太 田 修 二

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 新 開 智 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。